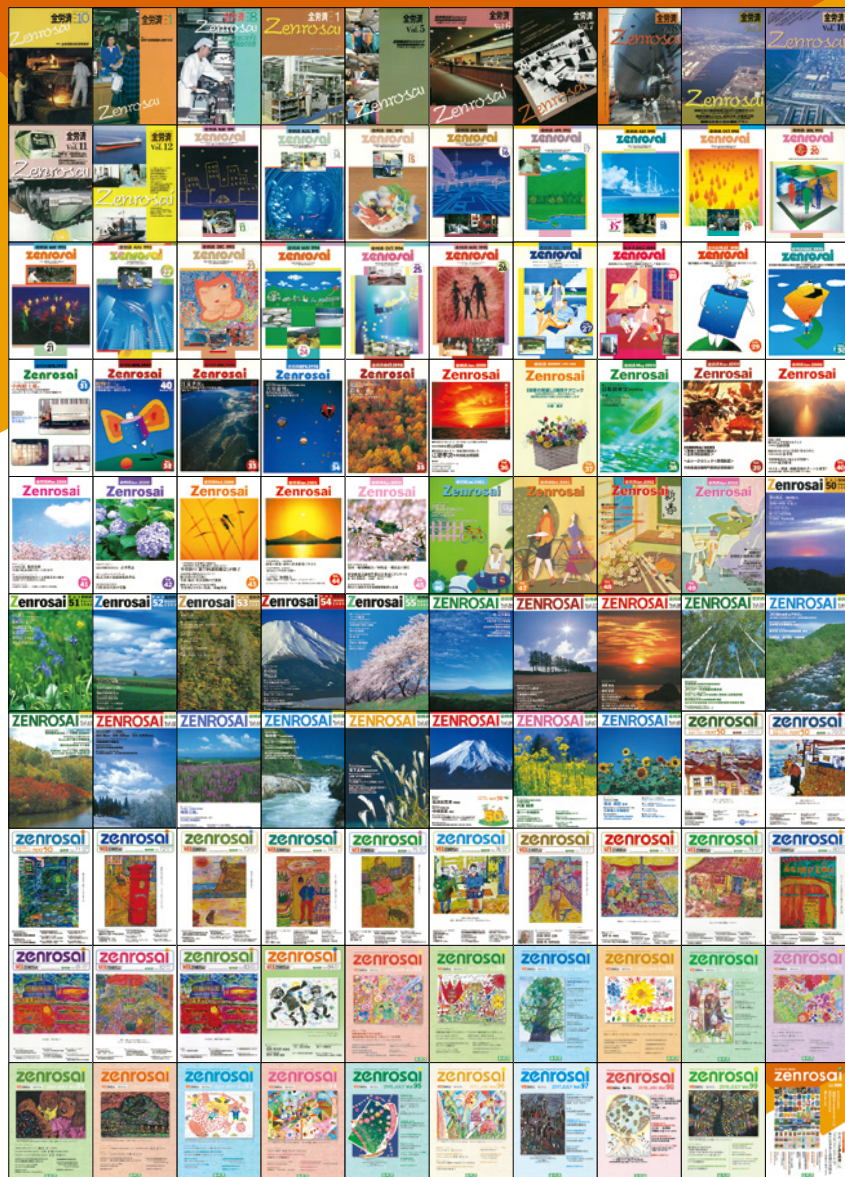


協力団体向け機関誌

zenrosai

2019. Jan
Vol.100



おかげさまで
『機関誌 zenrosai』は
発行100号を
迎えました

巻頭特別インタビュー

さあ、「くみん共済coop」へ

「New・Zetwork」で
新たな事業と運動の実践を

全労済 中世古 廣司 理事長

特別企画

機関誌『zenrosai』

100号の歴史

全労済中央推進会議 NEWS

第77回全体会議

広域労組における

共済制度推進の実例 第31・32回

大同特殊鋼労働組合

連合会

全国マツダ労働組合

連合会

特集

2018年 全労済

主な自然災害への対応報告

ファイナンシャルプランニング講座

自動車補償のトレンドと

マイカー共済の改定

新企画

台所から見た

防災・減災のすすめ

訪問先のご近所グルメ

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

CONTENTS

巻頭特別インタビュー

全労済 中世古 廣司 理事長に聞く

さあ、「**こくみん共済**」へ
coop「New-Zetwork」で
新たな事業と運動の実践を 4

特別企画

機関誌『zenrosai』100号の歴史 10

全労済中央推進会議NEWS

第77回全体会議 12

新任調査役紹介 13

広域労組における共済制度推進の実例〔第31・32回〕

大同特殊鋼労働組合連合会 14

全国マツダ労働組合連合会 16

特集

2018年 全労済 主な自然災害への対応報告 18

ファイナンシャル・プランニング講座

自動車補償のトレンドとマイカー共済の改定
生活経済研究所長野 塚原 哲 20

共済代理店・単産共済生協 紹介

全労済 指定整備工場全国協議会
電通共済生協 23

新企画

台所から見た防災・減災のすすめ
食育・食文化 料理研究家 坂本 佳奈 24

訪問先のご近所グルメ

東京・港区 Restaurant Maruyama 27

zenrosai Vol.100

読者アンケート&プレゼント 28

全労済 中央推進会議 議長
神保 政史
(じんぼ まさし)全労済 理事長
中世古 廣司
(なかせこ ひろし)全労済 中央推進会議 副議長
高橋 了
(たかはし りょう)全労済 専務理事
崎田 弘
(さきた ひろし)全労済 中央推進会議 副議長
清水 昭男
(しみず あきお)全労済 常務執行役員
濱田 毅司
(はまだ たけし)全労済 常務執行役員
宇田川 浩一
(うだがわ こういち)明けまして
おめでとう
ございます

二〇一九年



全労済 中世古 廣司 理事長に聞く

さあ、「こくみん共済coop」へ

「New-Zetwork」で

新たな事業と
運動の実践を

今年6月に全労済は、新しく「こくみん共済coop」に生まれ変わります。年頭にあたり、中世古廣司理事長に、その想いと今年の抱負について伺いました。

2019年
「あ、こくみん共済coop」へ

「新年、明けましておめでとう」ございます。今年は5月に「平成」から新元号に変わり、来年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、世の中が動いてくるのだと思います。そこで、昨年を振り返りつつ、全労済の今年の抱負をお聞かせください。

中世古 ● 明けましておめでとうでございます。本年もどうぞよろしくお願いします。

2017年9月29日に全労済は創立60周年を迎え、昨年はその記念イヤーでした。また、2014年からスタートした4年間のZetwork 60※1が終了し、続いて2021年までの4年間に向けたNew-Zetwork※2がスタートした年でもあります。

一方で、昨年は6月の大阪府北部地

震を皮切りに、西日本豪雨や猛威を振るった数々の台風、北海道胆振東部地震など、多くの自然災害が発生した年でもありました。

これら大規模な自然災害が複合したことで、多くの組合員の皆さまが被災されました。あらためて、被災された方々にお見舞いを申し上げます。

全労済におきましても、組合員の皆さまの一日も早い生活再建に向けて、全力で被災者対応にあたってきたところです。

まさに、2018年は全労済にとって節目の年でありながら、厳しい自然

災害と向き合った年でした。

そして今、こうした多くの自然災害という想定外の出来事に対しても十分な対応が可能となるよう、日頃からの準備・体制づくりが求められていると実感しています。

「災害」というテーマから少し話をさせていただきますと、「さいがい」災いの「が」の字を「わ」に変えますと、「さいわい」幸いになります。「が」を捨て、「わ」を求めれば、「災い転じて福となす」わけです。

この「さいわい」の「わ」ですが、3つの漢字の意味を成すと思います。

※1 Zetwork-60 (2014年度～2017年度中期経営政策) とは
Zetwork-60は、2014年度～2017年度中期経営政策として、事業実績のマイナス基調が続くなか、全労済を取り巻く環境が益々厳しくなることを視野に入れながら、「事業の回復」と「健全な事業基盤の確立」を最重点目標としました。その実現に向けては、「事業構造改革」「組織改革」「意識改革」の3つの改革をやり遂げ、組合員・協力団体にとってより魅力的な「保障の生協」となるための「6つの約束」を果たしていくこととしました。

「6つの約束」とは

- 1 組合員・協力団体の皆さまが納得・満足できる共済制度を提供し、簡単、便利で分かりやすく、確かな安心を届けます。
- 2 組合員の皆さま一人ひとりの声を全労済の運動・事業に反映し、組合員満足を高めるしくみづくりをすすめます。
- 3 組合員の皆さまが全労済の一員であることに誇りを持てる、協同組合らしい社会に貢献する取り組みを実践します。
- 4 超大規模な自然災害の発生等、さまざまな経営リスクに対して、常に健全で安定した事業運営を可能とする態勢の構築と事業基盤の確立をはかります。
- 5 組合員・協力団体の皆さまに信頼され続ける組織であるために、魅力的な人材の育成と前例にとられない内部改革に取り組みます。
- 6 全労済だけでは成し遂げることのできない課題の実現に向けて、協同組合間の幅広い連帯・連携の強化をさらにすすめます。

※2 New-Zetwork (2018年度～2021年度中期経営政策) とは
Zetwork-60を継承した2018年度～2021年度中期経営政策として、「共済事業を核に、運動を広め、理念の実現をめざす」という社会的使命を果たすため、時代の変化に対応した新しい全労済を創りあげることとしました。



Hiroshi Nakaseko

事業と運動
「Zetworkスタイル」の
実践を

「New-Zetwork」では、「新生・全労済」をめざすにあたり、「事業と運動」「商品とブランド」「組織と人材」の3つの対をなすファクターの刷新が掲げられています。

まず、最初の「事業と運動」ですが、これは「お役立ち発想」と「共創活動」から「Zetworkスタイル」※3(6ページ)を確立しましたが、そこにはどのような想いが込められていますか。

中世古 ● すでに完結したZetwork 60を振り返りますと、「新しい出発に向けて全労済内部の総点検を」ということで、4年かけて「事業構造改革」「組織改革」「意識改革」の3つの改革を実行しました。

そして、還暦を迎えた創立60周年において、「原点回帰」「新陳代謝」の2つの柱を打ち立てました。

「原点回帰」とは、協同組合の原点に戻ることの意味します。2015年、国連が「2030アジェンダ」として、2030年に向けたSDGs（持続可能な開発目標）を提唱し、それを推進するセクターの1つに協同組合が選ばれました。また、2016年にはユネスコの無形文化遺産に「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践」が登録されています。そして、2018年に協同組合の父である、賀川豊彦さんの生誕130年を迎え、同年4月1日に日本協同組合連携機構(JCA)※4(8ページ)が設立されました。



こうした一連の大きな流れを受け、全労済も「協同組合」の一員として、その役割を果たしていきたいと考えています。

そして「新陳代謝」は、組織の老化を防ぐことを目的としています。そのために3つの対をなすファクターを掲げました。1つめが「事業と運動」、2つめが「商品とブランド」、3つめが「組織と人材」です。

まず、「事業と運動」ですが、私は企業で製品を販売する業務を行った後に、長年、労働組合に携わってきた。その中で、生産性を追求するという会社の「事業」と、人間性を追

費を少なくしながら、いざという時に組合員の皆さまの信頼にお応えできるよう、健全で安定した事業運営を行う必要があります。

「Zetworkスタイル」で掲げたお役立ちの実践には、生産性の追求が不可欠です。そのインプットとアウトプットの関係をしっかりと見極めるために、組織改革を行い6つの統括本部制を築きました。

一方、生産性の追求ばかりでは、人間性の欠如につながりかねません。全労済は「運動体」として、社会性を帯びた人間性を追求していくために、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」という全労済の理念に共感いただける皆さまとともに、新たな運動を共に創りあげていきたいと考えています。

全労済の強みは、労働組合が原点である職域を持っていることです。職域では、職場のたすけあいである一律加入が進んでいる一方、組合員一人ひとりの契約口数は地域組合員に比べて少なく、保障のメイン化に余地があります。

地域では、「共済ショップ」などの拠点において共済の普及拡大を進めています。それを運動として支える組織化ができていません。

求するという労働組合の「運動」の両方を経験しました。

これは、全労済にも当てはまります。全労済は「協同組合という運動体でありながら、共済事業を営む事業体である」ということです。この「事業体」でありながら「運動体」である、という2つの側面のバランスをとることが重要です。

「事業体」という視点でみると、目に見えない共済という商品を扱っているわかりづらさがありますが、事業の生産性は非常に重要で、その追求を怠ってはなりません。組合員の皆さまから掛金をお預かりしており、その経

こうした現状を踏まえ、まずは労働組合の皆さまと向き合いながら、組合員一人ひとりの生活を支える「生活保障設計」をベースとした、新しい事業モデルを構築・展開したいと考えています。

職域の現場では、先ほどの「さいわい」の1つめの「わ」である対話を重ね、また地域では、共済ショップでの新たな「共創」活動を展開するなど、「事業と運動」の両面から取り組みを進めてまいります。

商品とブランド—— 安心のネットワークづくりを

——次に「商品とブランド」についてお伺いします。

まず、2019年6月より、全労済は「こくみん共済coop」として新しく生まれ変わりますが、どのような展望をお持ちですか。また、組合員の皆さまにどのようなことを期待していただきたいですか。

中世古 ● 先ほどもお話したように、労働組合の皆さまと培ってきた労働者自主福祉をさらに強化・発展させながら、その取り組みを地域の生活者へ

Zetworkスタイル ～お役立ちと共創で、事業と運動を変革～

New-Communication
組合員・生活者との身近さを高める取り組み

New-Cooperative
より多くの組織との理念を共有した取り組み

組合員一人一人に寄り添い、より身近な存在として組合員との「深く」「長く」関係づくりを進め、その力をもって「広く」事業と運動の発展をめざす。



※3 「Zetwork スタイル」とは

New-Zetworkでめざす新しい事業と運動による全労済の姿として、さまざまな環境の変化に対して「お役立ち発想」と「共創活動」で柔軟・機敏に対応し、事業・運動を展開します。

- 1 全労済の事業と運動の普遍的な姿
- 2 新しい事業と運動を組合員・協力団体・社会と共有し、さらに共創していく姿
- 3 新しい事業と運動を実践する全労済グループの役職員・パートナー職員の考え方・行動

お役立ち発想

組合員・協力団体等と向き合うすべての場面において、相手方の課題やニーズを把握し、その気持ちに立って期待を超える解決策を考え、実行すること

共創活動

全労済単独では実現できないさまざまな課題に対し、組合員・協力団体・協同組合組織等がそれぞれの強みを持ち寄り、お互いをカバリーしながら、共通の価値を創造すること

も広く展開していくことが、私たちのこれからの事業と運動でめざす姿です。

その「こくみん みんなのために、共済というたすけあいのしくみを提供する、協同組合（coop）である」という想いを、「こくみん共済coop」という愛称に込めました。

新愛称はずいぶんと悩みました。国

内では、共済は、保険との違いがわかりづらいなど、あまり馴染みがないこともありますが、国際協同組合同盟（ICA）など世界の生協からは「Kyosai」が同じ業界内の共通語として定着しています。それにも関わらず、全労済には「済」の字しか入っておらず意味が伝わらないことから、「共済」としました。



「coop」を後に加えたのは、2015年、2016年と協同組合が世界的に注目されたことや、全労済もその正式名称（全国労働者共済生活協同組合連合会）より、協同組合

そのものだという理由からです。

結果として、「こくみん共済」という商品の認知度も活かせると思っています。

新しい愛称「こくみん共済coop」のもと、原点である「みんなであすけあい、豊かで安心できる社会づくり」という理念の実現に向け、時代や環境

「ミ」を新設されるのですが、どのような機関として活用していきたいですか。

中世古●「ブランディング」の伝道師はやはり職員だと思いますので、そういった意味で「人財」の開発をしていきたいと考えています。

スキルとマインドの2つの要素をそれぞれ高い、低いの区別で表わすと、4つのグループに分類されます。「人財」とは、スキルもマインドも高いグループの方たちのことです。スキルが低くても、マインドの高いグループの方たちは「人材」です。この方々は、マインドが高いので、スキルアップを図ることで、「人財」として組織の中で活躍することが期待されます。

今後の組織づくりには、こうした「人財」を少しでも増やしていくことが必要です。そこで、スキルとマインドを高める機関として「人財アカデミー」※5（8ページ）を創り、スキル研修やマインド研修などをしっかり行いたいと考えています。

先ほど、生産性を追求する組織をめざして組織改革を行い、6つの統括本部体制にしたとお伝えしましたが、統括本部それぞれが創意工夫するなかで、いろいろなカラーが出てきていま

の変化に合わせて、まず私たち自身が変化し、「共済」を通じて人と人との「たすけあいの輪」をむすび、「安心のネットワーク」を広げていきたいと考えています。

そして、「こくみん共済coop」として世の中に出るにあたっては、まず労働組合の皆さまに、共感を持って迎え入れられるように努力を尽くし、そのうえで、生活者に向けても、時間をかけて少しずつ広げていきたいと考えています。

——2019年6月に新ブランドが誕生し、8月に「新こくみん共済」がスタートすることで、「商品とブランド」が相乗効果を発揮すると思いますが、特にどのような点に期待を込めていますか。

中世古●全労済の扱っているものは、電化製品や自動車などと異なり、形として見えない、保険のしくみを活かした、たすけあいの「共済」です。何かがあった時に、組合員の皆さまに、入っていてよかったと思ってもらえる商品にしたいですね。

そのために、形の見えない「共済」を支える「ブランド」が重要だと考えています。全労済創立60周年記念レセ

す。これを大事にしていきたいですね。そして、その活動を支えるために、統括本部単位で「人財アカデミー」の活動を展開したいと考えています。本部での集合教育を行ったり、統括本部ごとのカリキュラムを実行したり、様々な場があつてよいのではないかと思います。

そして、いずれは、講師陣として、労働者自主福祉運動を貫いてこられた労働組合役員OBの方々や全労済運動を担われた職員OBの方々を迎えたり、受講生として、新しい労働組合役員の方々を迎えたいですね。

近年、「全労済とは？」「労働者自主福祉運動とは何か？」といった原点が希薄化しているのではと危惧するところですが、こういったことを若い方々に語り継いでいきたいと思っています。

これからは「共育」が重要です。教えて育てるだけでなく、お互いに学びあうことで共に育つ。全労済だけでなく、協力団体の皆さまやOBの皆さまとも一緒に「共育」を進めていくことで、先ほどの「さいわい」の2つめの「和」であつた「心と力を合わせ」、労働者自主福祉運動の底上げが図れるのではないかと思います。

※4 JCA（日本協同組合連携機構）とは

JCA（日本協同組合連携機構）は、地域・都道府県・全国の各段階における、異なる業界の協同組合間の連携を進めて協同組合の力を結集し、地域の課題の解消から「持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくり」に、取り組むことを目的に誕生しました。

JCAの機能

- 1 協同組合間連携等
- 2 政策提言・広報
- 3 教育・研究



※5 「人財アカデミー」とは

「人財アカデミー」は、全労済グループで働く全ての人を対象として、全労済の掲げる理念の本質的な意義を理解し、対話や行動を通じて、周囲の人々と実現していける「人財」を開発・育成する機関として、2019年4月に設立します。これまで以上に全労済グループの「人」の育成に注力するとともに、人財開発・組織開発等の調査・研究や、将来的には全労済グループの枠を超えて、さまざまな課題に取り組み、「共創」できる協同組合組織人の育成を通じて、社会に貢献することをめざします。

ブションでは、新潟大火から、東日本大震災に至る様々な出来事をストーリーとして振り返り、全労済の生い立ちや役割などを紹介した、8分間の動画を上映しました。これこそまさに、皆さまと築きあげてきた全労済ブランドであるといえます。今後は、こうしたことをあらためて皆さまと共有し、原点を顧みる機会をつくっていきたいと考えています。

「こくみん共済coop」では、先ほどの「さいわい」の3つめの「輪」である「たすけあいの輪をむすび、安心のネットワークを広げる」ことをめざ

労働者自主福祉運動は永遠。OBの皆さまとともに——

——本誌は2019年1月号で発行100号となりました。1985年の創刊以来、全労済中央推進会議をはじめとした産別・広域の労働組合組織と共に、34年間を歩んできました。この間の労働組合における労働者自主福祉運動と、全労済とのこれからの関係性について、どのようにお考えですか。

中世古●創立60周年を迎えた今、改めて中央推進会議や労働組合の歴代役員ของ皆さまに感謝を申し上げます。運動は、線と面で考える必要があります。34年間を面でとらえると、現在がもっとも大きく広がっています。さらにそれを広げる事が求められています。

そこで、まずは歴史を振り返り、労働組合の原点に立ち返らなくてはなりません。労働者自主福祉運動は永遠です。全労済の愛称が新しくなっても、その姿勢は変わりません。

職域でも「退職したら終わり」ではなく、それ以降も加わっていただけるようにしたいと思っています。



聞き手 調査役
全労済 齊藤 雄治

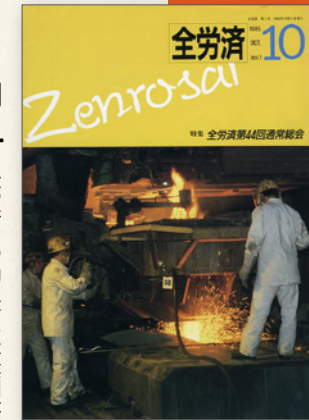
人生100年の時代です。志を熱く持つてこられた現役時代を思い出し、コーチ陣として職員や新しい役員の育成に、自然災害が発生した際には災害対応の場面で、「事業と運動」の一員として力を発揮していただきたいと思っています。そのためにも、しくみづくりをしっかりと行い、60年の長きにわたり全労済を育んでくださった方々へ恩返ししてまいります。

——最後に、全労済理事長として新生・全労済を導かれる決意をお聞かせください。

中世古●2019年は、新しい元号の年です。全労済も新しい愛称で生まれ変わり、新商品も誕生します。その意味でも、極めて重要な「打って出る年」になると思います。労働組合の皆さまの力をお借りし、ご支援いただきながら、よい年にしたいですね。

おかげさまで 『機関誌zenrosai』は 発刊100号を迎えました

機関誌zenrosaiは1985年10月に創刊号を発行して以来、本誌(2019年1月発行)で100号を迎えることができました。この間、様々な全労済の変化や、社会的な出来事、大規模な災害を経験しましたが、これまで共済事業と労働者自主福祉運動を進めてこられたのは、協力団体の皆さまの皆さまのご支援、ご協力があったからこそと厚く御礼申し上げます。ここでは、創刊から現在までの歴史を振り返ってみたいと思います。



Vol.1
1985年10月
創刊号

全労済と労働組合や事業団体の皆さまを結び、より良きコミュニケーションを深めることをめざして創刊。
創刊号から12号までは、働く人々の写真などが表紙を大きく飾りました。



Vol.26
1995年5月
阪神・淡路大震災
対応報告

阪神・淡路大震災の発災後に発行。地震見舞金等の迅速なお支払いを進めるため、地震等災害見舞金制度を改定し、限度額を引き上げたことを報告しました。



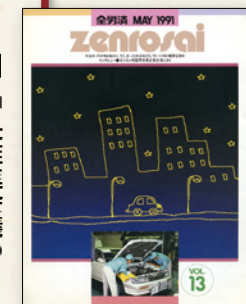
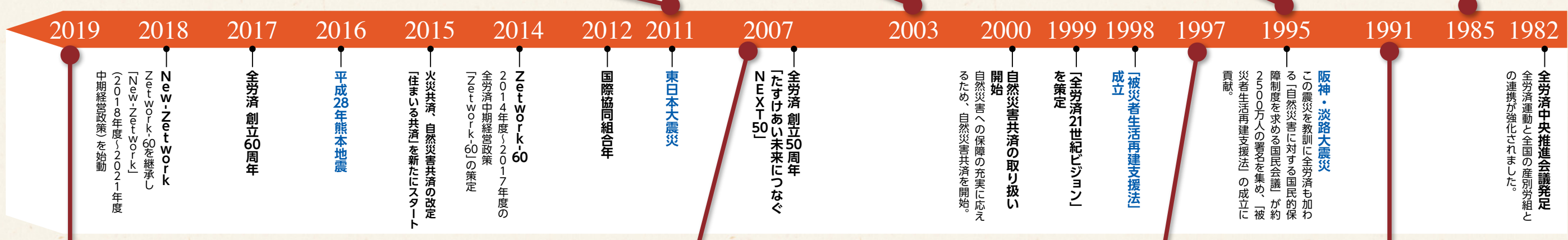
Vol.50
2003年1月
創刊50号

創刊18年目に50号目を発行。トップ記事は、年頭のご挨拶。全労済 鷺尾悦也理事長、全労済 池田晴夫中央推進会議議長を掲載しました。

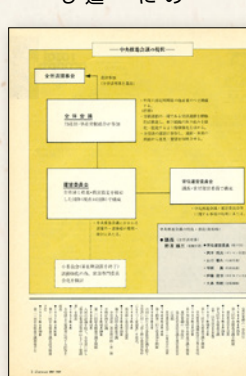


Vol.83
2011年5月
東日本大震災総力を
あげて

全労済として総力をあげた被災者対応を報告しました。その後「住まいと暮らしの防災・保険点検運動」につながりました。



Vol.13
1991年5月
中央推進会議の
活動報告を開始



Vol.31
1997年4月
国民的保障制度を
求める要請行動



Vol.69
2007年11月
全労済創立50周年
を記念して



Vol.100
2019年1月
創刊100号

これからも協力団体の皆さまへの
情報発信・コミュニケーションツールとして
発刊してまいります。
引き続きのご愛顧を賜りますよう
よろしくお願いいたします。

2018年度 第2回常任委員会

2018年9月27日(木)、15構成組織18名の出席により「2018年度第2回常任委員会」をTKP新宿カンファレンスセンターにおいて開催しました。

議事内容

- 全労済中央推進会議「2018年度活動計画の取り組み状況と具体的活動に向けて(案)」
- マイカー共済の見積もりを通じた社会貢献活動について
- 全労済の新たなブランド戦略に伴う今後の中央推進会議における対応について

第77回全体会議(2018年10月30日開催)での答申に向けて、全労済中央推進会議としての「2018年度活動計画の取り組み状況と具体的活動に向けて(案)」の原案などについて確認がされました。

第77回全体会議

2018年10月30日(火)、27構成組織30名の出席により「全労済中央推進会議第77回全体会議」をTKP新宿カンファレンスセンターにおいて開催しました。

ました。取り組みの見える化および情報共有を目的として、各構成組織の委員より2018年度活動計画について、報告がされました。

議事内容

- 全労済中央推進会議「2018年度活動計画の具体的な活動に向けて(案)」
- 全労済中央推進会議「2018年度活動計画」にもつき、その取り組み状況ならびに3つの専門委員会の活動内容について、協議・確認がされました。
- (1) 提言専門委員会
- 中央推進会議として全労済の事業と運動に対する具体的な「提言内容」について、2つのテーマを策定し、その内容について議論を深める。
- (2) 研修専門委員会
- 新任中央推進会議委員の「中央推進会議と労働者自主福祉運動に関する知識を深めること」を目的に、「標準的な研修内容」について、資料ならびに展開



【推進ツール】
自然災害共済訴求チラシ「自然災害への備え」



【推進ツール】
自然災害共済紹介チラシ「ある二人の例」

- 方法策定し、次年度の研修内容について検討をおこなう。
- (3) 推進専門委員会
- 中央推進会議として「自然災害に対する保障の必要性」を訴求した宣伝物(推進ツール)を作成し、具体的な推進方法について策定した。また、中央労福協「2018年全国福祉強化キャンペーン」などとも連携しながら、全構成組織において展開をおこなう。
- マイカー共済の見積もりを通じた社会貢献活動への取り組みについて(案)
- マイカー共済の2019年1月改定を契機に、全労済では社会貢献につながる取り組みとして、全国的な見積もりキャンペーン(懸賞付)を計画しています。具体的には、事故に巻き込まれる方を減らすための活動として、取り組み期間中の見積もり件数に応じて「横断旗」を寄贈します。
- 社会貢献につながる取り組みとなることから、全労済中央推進会議として各加盟組合等に対して、積極的に取り組むことについて、協議・確認がされました。

【表1】全労済中央推進会議 常任委員会

役職名	構成組織名	氏名
委員長	JEC連合	酒向 清
副委員長	JAM	上野 啓治
	UAゼンセン	大濱 直之
常任委員	JAM	相羽 迅人
	JEC連合	宮腰 雅仁
	UAゼンセン	飛田 洋一
	印刷労連	宍戸 良太
	運輸労連	福本 明彦
	基幹労連	椎野 幸作
	建交労	廣瀬 肇
	交通労連	貫 正和
	ゴム連合	山田 裕規
	サービス連合	千葉 崇
	自治労全国一般評議会	亀崎 安弘
	自治労都市交評	栗原 勝
	私鉄総連	福田 英樹
	自動車総連	川崎 俊輔
	新聞労連	相川 和男
	全建総連	西 雅史
	全国港湾	市川康太郎
	全駐労	清水千代宣
	全電線	三栗野伸一
	全日本海員組合	木村 俊暁
	全農林	渡邊 由一
	電機連合	岡本 昌史
	電力総連	石塚 弘子

※太字は変更となった役員 (敬称略・50音順)

【表2】全労済中央推進会議 委員

構成組織名	氏名
紙パ連合	佐藤 順一
全銀連合	星野 洋介
全国ガス	長島 哲也

※変更となった中央推進会議委員のみ記載 (敬称略・順不同)

どの大規模災害における被災者対応状況について、報告がされました。

- 新ブランドの運用と今後の展開について

全労済60周年記念レセプション(2018年8月28日開催)にて発表した、全労済の新ブランド「こくみん共済coop」の2019年6月の全面展開に向けて、協力団体に対する運用方法と今後の展開について、報告がされました。

- 全労済中央推進会議「構成組織における2018年度活動計画の策定について

全労済中央推進会議2018年度活動計画にもとづいた、各構成組織による2018年度(2018年6月)2019年5月)活動計画について、50構成組織のうち、40構成組織から提出され

新任調査役紹介



全労済 調査役 橋本 和秀

略歴	ダイエーユニオン 会長
1994年 10月	UIゼンセン同盟 副書記長(組織担当)
2006年 9月	UAゼンセン 副書記長(組織担当)
2012年 11月	同 副書記長(総務・財政担当)
2014年 9月	同 調査役
2018年 10月	全労済

生活相談の制度確立などにより、働く人の生活不安を少しでも解消していくことが重要だと思います。しかし、残念ながら、すでに労働組合があるところでも、その存在が十分に周知されていないのが実態ではないでしょうか。調査役として、この何層にもある相互扶助の仕組みを多くの働く仲間伝えることができればと思います。

「微力だけれど無力じゃない」。阪神淡路大震災・東日本大震災の災害復興ボランティアやカンパ活動を通じて実感してきました。大震災の現場を目の前にして、あまりの甚大な被害に為すすべが無いような時にも、多くの仲間が微力でも力を合わせると、少しずつですが復興の兆しが見えてきます。今の世の中は、行き過ぎた自己責任原則の名の下に分断化され、連帯による大きな財産が失われつつあります。その結果、目的と手段が逆転してしまい、せっかく豊かになっても幸せが感じられなくなってしまうかもしれません。もう一度、連帯の絆を繋ぎ直し、不安の無い労働生活を送れるように、労働者自主福祉運動のさらなる周知と進展に微力ながら貢献できればと思います。皆さん、一緒に運動を進めていきましょう。本当の幸せを実現するために。



全労済中央推進会議 第77回全体会議



中央推進会議常任委員会
酒向 清 委員長



中央推進会議
神保 政史 議長



全労済
中世古 廣司 理事長

大同特殊鋼労働組合連合会

大同特殊鋼労働組合連合会では、団体生命共済において2018年1月から上部団体である基幹労連「統一団体生命共済」への結集と、全員加入制度30口（傷害特約・病氣入院特約付）を導入しました。この間の共済活動について、松山誠中央執行委員長、中村勉事務局長、宮本修事務局次長にお話を伺いました。

事業内容と労働組合の歴史についてお聞かせください

松山 ●大同特殊鋼株式会社は2016年に創業100周年を迎えました。その始まりは電力会社として、電力の余力を活用し、製鉄業を興したことからでした。約100年の歴史では、伊勢湾台風で工場が被災し、

その際に従業員が亡くなったという悲劇もありました。

特殊鋼とは、普通鋼（一般的に自動車の鋼板や建材など）とは異なり、鉄に様々な元素を添加することで、熱に対する強さ、硬さ、強靱さ、さびにくさ、摩擦磨耗への強さ、加工しやすさなど特殊な性質を持たせた鋼（はがね）のことです。具体的には自動車のエンジンギ



大同特殊鋼労働組合連合会
中央執行委員長
まつやま まこと
松山 誠さん

基幹労連「統一団体生命共済」導入はどのように決定しましたか

中村 ●元々労連とグループ協議会において、慶弔共済と自家制度を組み合わせた「思いやり共済」を1993年から導入していましたが、この度、基幹労連「統一団体生命共済」を導入して組み合わせ、「新思いやり共済」として生まれ変わりました。

その背景としては、「思いやり共済」は死亡保障以外の慶弔部分を統一していましたが、渋川労組については団体生命共済の全員加入を既に実施しており、大同特殊鋼労連全体としての統一制度の見直しを検討していました。また、基幹労連構成組織の中には団体生命共済の全員加入制度をしつかりと構築している組織があることも聞いていました。

全員加入制度を立ち上げるまでの経過はいかがでしたか

宮本 ●最初は全員が入ること、掛金が変わることへの抵抗感はありませんでしたが、職場に入って丁寧な説明を行うにつれて、着実に理解が広がっていきました。特に、これを導入することが重度障がい保障・入院保障で、現在病氣などで困っている方を含めてカバーすることができ、健康告知の問題で保障に入れない

ア、航空機のシャフト、鉄道や新幹線のレール、発電所のタービンなどの素材として製造しています。特殊鋼全般における日本のトップメーカーとして社会を支えており、その技術は世界でもトップレベルを誇っています。

松山 ●労働組合は戦後に結成し、約70年の歴史があります。会社の歴史が大きく影響しており、関東製鋼と合併した際には、渋川工場などの組合も統合し、様々な組織が合併して今に至ります。昔は労働運動がかなり先鋭化していて、ストライキで出荷をストップさせ、警察と県が仲裁に入って止めたこともあり、会社との対立は激化していました。

そのような厳しい歴史を経ながらも、伊勢湾台風の際に従業員（組合員）と会社を守るため、一致団結して復興に努力をしたことをきっかけに、現在の協調した労使関係となっています。

そして、2019年10月には組織統合をおこない、単一組織「大同特殊鋼労働組合」として生まれ変わり、現在の3単組（星崎・知多・渋川）はそれぞれ支部となります。今までの各単組では、そ

仲間を助けることができました。さらに、制度発効して間もないですが、実際に保障を受けられた方も出てきており、「私も入れるんだ」という喜びの声を数多くいただきました。まさに労働組合の助け合いの活動として、とても大きなことではないかと思えます。また、導入以降に非組合員になった方も個人負担にて継続される方も多く、良い制度だと高く評価されています。

宮本 ●導入にあたっては、職場の役員と議論している時のほうが抵抗がありましたが、決まってから組合員に説明したところ、否定的な反応はほとんどありませんでした。職場の役員としては、「組合員からこう言われたらどうしよう」といったネガティブな想定をするので、このような反応がおきたのだと思えます。ただし、しっかりと説明することによって、組合員の皆さんの理解を得ることができましたので、日常の組合活動と同じく対話の大切さを感じました。

日頃の活動によって、組合員の皆さんから執行部への信頼があったからこそですね

中村 ●この制度は組合員にとって良いものなので、思い切って提案してみたところ、皆で助け合うというよい流れを作ることができました。



労働組合連合会が入る
大同特殊鋼会館

れぞれ組合費の徴収基準や団体生命共済の全員加入制度の口数も異なっており、「同じ組織にしながら、差があるのはどうなのか」という視点からこの統合を進めようとしています。

労働組合として大切にされている点を教えてください

松山 ●労働組合としてはやはり「安全」を大切にしており、基幹労連でよく言う「ご安全に」を実践しておりますが、我々は更に「健康」についてもそれに含め、「ご健康で、ご安全に」という合言葉を持って実践しております。

共済活動の取り組みについてはいかがですか

事務局としてはもう1つの目的として、可処分所得を増やすために保障の見直しをしてもらいたかったこともあり、入院日額5,000円を保障できる全員加入50口を目指して議論を始めました。しかしながら、いきなり50口というのはハードルが高かったため、まずは30口で導入することとなりました。

この全員加入制度は労働組合だからこそできる「助け合いの機能」と、「可処分所得を増やす機能」があるので、今後議論は続けていきたいと思えます。

最後に全労済への要望をお聞かせください

松山 ●率直な印象として、最近では地域に力を入れているように感じますので、職域にも目を向けてほしいと思えます。また、全労済職員も全体的に若返ってきており、人材育成が課題であると感じていますので、これからしっかりと勉強してもらい、我々の期待に添えてもらいたいです。もちろん、我々も運動を押し進める側として、しっかりとフォローをしていきたいと思えます。



全労済
愛知推進本部 担当
千賀職員
労組の窓口として組合員の皆さまに安心してご相談いただけるよう、日々学ぶ姿勢を忘れず精一杯頑張ります。



全国マツダ労働組合連合会

全国マツダ労働組合連合会では、2016年1月に団体生命共済の全員加入制度20口（病氣入院特約付）・慶弔共済12型2口を導入し、以降、毎年多くの新入組合員が加入し、その輪を拡げています。この間の共済活動について、久重道正会長にお話を伺いました。

労働組合の紹介と成り立ちについて教えてください

久重 ●全国マツダ労働組合連合会は、マツダに関連する企業の労働組合74組合が直接加盟する連合会で、日常生活を円滑に進めるために、各企業の業種形態により製造・部品・販売・輸送・一般の5業種に区分して活動を展開しています。



全国マツダ労働組合連合会 会長
ひさしげ みちまさ
久重 道正さん

交流を求める機運が強まっていったのは自然な流れでした。1964年10月、広島県呉市の「火の山荘」に全国から各業種・地区の代表者

が集まり、第1回労連結成準備委員会が開催されました。「強固な一体の組織として大同団結を目指す」アピールの採択が行われ、直ちに全国のマツダ関連労組に発信されました。これが私たちの労連結成の決起文ともいうべき「火の山アピール」として、現在も語り継がれています。そして翌1965年2月、全国マツダ労働組合連合会結成大会が開催され、当時のマツダグループ組合員約27,000人が力を一つにし、前進していくことを誓い合いました。

2015年には結成50周年を迎えるにあたり、「なぜ我々は労連を結成し集っているのか」と、薄れていた意識を再認識するために加盟組合で考える機会を持ち、近年掲げていた「自立と連帯」に加えて、労連に集う意義「高めよう」「支えよう」「結束しよう」を導き出し、その意義を労連運動の中心に置いて活動しています。

2016年に共済制度の改定を実施されましたが、これまでの取り組みを教えてください

決定までの期間がまちまちだったことや事務手続きに慣れらう時間を確保するためです。また、この特別措置期間にも給付対象案は発生しますので、制度の良さを実感してもらいたいという気持ちもありました。

共済活動における今後の課題は何でしょうか

久重 ●1つは共済制度の認知不足です。もちろん労連共済として利用している一律加入は問題ありませんが、自らの備えとして増口できる任意加入の認知不足です。

もう1つは、慶弔部分の自然災害の給付水準が低いことです。今回の制度改定時に、大規模災害時の共済基金の健全性を担保するために、これまで独自共済だった住宅災害見舞金の部分を全労済の慶弔共済に変更することになりました。ご存知のように慶弔共済の保障は火災に比べて自然災害の給付水準が低くなっています。今回の改定では火災時の給付水準を基準にしたので、自然災害はこれまでの独自共済時より給付水準が下がったままになっています。

また、制度全般に言える事ですが、労連の共済制度を組合員に安心して利用いただくためには、掛金も含めた

どのようにして機運を高めていったのでしょうか

久重 ●まず、「共済」という仕組みは、自分に何かあった時はもちろんですが、本来は「困っている仲間のために拠出する助け合いの制度」であることの理解活動から始めました。これはある意味、私たちにとっては衝撃的なマインドチェンジだったのではないかと思います。

そして、その仲間への拠出が、「39年間続いた現行の給付水準で足りるのか」「どのくらいの給付水準までが助け合いなのか」「掛金がこんなに上がるのなら自己責任の範疇ではないのか」など論議を重ねました。ただ、必要な給付水準には一定の理解が得られるものの、掛金が増えることに対して、そこまでのメリットを感じられないという意見はなかなか拭えませんでした。



全国マツダ労連の職員の皆さん

新たな共済制度への移行にあたって工夫されたことはありますか

久重 ●1年間の特別措置期間を設け、その間は労連の会計から全加盟組合の組合員の掛金を拠出しました。加盟組合の組合員への説明や機関

久重 ●全国マツダ労連共済は、労働運動の根幹の一つである相互扶助の「仲間と助け合う、共に祝い喜び合う」活動として、1965年の結成大会で提案・可決されました。

当時は掛金50円でスタートし、1976年に制度変更（掛金100円・給付充実）を行い、その後39年間改定されていませんでした。そこで2015年の結成50周年の記念事業として制度改定することを目指して、2012年から準備を進めてこの制度改定に至りました。

これまでの制度に対して、加盟組合から不満や課題感がない中で、制度改定の機運を高めていくことに大変苦慮しました。昔と違って「共済」という仕組みに対して、組合員の理解はほとんどありません。また、最近は社会的な自己責任の風潮が伸長していることもあり、組合員にとって共済は、安い掛金で何かあった時に自身に給付金がもらえるという「保険」のような感覚です。

安定的な制度の提供が必要です。特に団体生命共済の仕組み上、加入者の口数平均年齢や給付率を鑑みて掛金単価が決まるので、その安定化を図るような取り組みが次のステップで必要になってくると考えています。

他労組でも様々な形で新入組合員への推進を行っているという聞いています。労連の一部の加盟組合では、そうした取り組みを既に独自で行っている現状がありますが、労連として足並みを揃えた取り組みが出来ないか、検討を重ねています。

全労済へ望む事はありますか

久重 ●私たち全国マツダ労働組合連合会は全国に組織があるため、各加盟組合とそこに所在の全労済各推進本部との関係強化が必要であり、そのことが全国の組合員の福祉向上につながると思っています。そのためには、各地で日常的にコミュニケーションがとれる関係を築くことが必要と考えられますので、ぜひ全労済からも加盟組合に対し、積極的にお声掛けいただくようお願いいたします。



全労済 広島推進本部 担当 日高係長
本取組を通じ、貴重な経験をさせていただきました。一人の推進職員としてとても幸運であったと思います。

2018年 全労済

主な自然災害への対応報告

2018年は過去に類を見ない、非常に多くの自然災害が発生した年となりました。

このたびの自然災害により被害を受けられた皆さまに謹んでお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

全労済は、一連の災害により被災された組合員の生活再建のため、迅速な共済金等のお支払いを最優先課題として取り組んでいます。

つきましては、2018年に発生した主な自然災害における全労済の対応についてお知らせいたします。

迅速な共済金のお支払いに向けて

大阪府北部地震以降、2018年7月豪雨を受けて、全労済各推進本部・統括本部に現地対策本部を設置して、共済金のお支払いを進めてまいりました。

しかしながら、台風21号とそれ以降に上陸した台風などは広範囲に甚大な被害をもたらしたため、中世古理事長を総本部長とする災害対策委

員会は、全労済内部に対する『非常事態宣言』を発令し、迅速な共済金のお支払いを最優先課題として、全ての役職員（関連事業会社含む）が一丸となって取り組むよう指示しました。

また、非常に多くの被災受付に対応するため、一部現場調査の省略ならびに書類審査での迅速なお支払い対応を図りました。

1 現地対策本部の設置

多くの被害を受けた地域に現地対策本部を設置し、当該地域に全国から職員を派遣して損害調査を行いました。被害にあわれた組合員の住宅を訪問し、被害箇所をひとつずつ確認しました。



現地対策本部（大阪拠点）

2 本部「集中支払拠点」の設置

全労済本部に集中支払拠点として「全労済 住宅災害お支払センター」（全労済会館・東京都渋谷区）を設置し、お支払いにかかる期間の圧縮を図りました。

また、『非常事態宣言』が発令された後は、損害調査部門以外の職員や関連事業会社からの動員を加え、一日も早い共済金のお支払いに努めました。



全労済 住宅災害お支払センター

1. 被災受付・対応状況（住宅損害）

2018年11月30日時点

災害名	被災受付件数 件数	調査必要件数			調査等完了件数	
		合計	書類審査	現場調査	件数	率(%)
大阪府北部地震	13,011	11,800	1,163	10,637	12,868	98.9
2018年7月豪雨・台風7号	6,412	5,841	792	5,049	6,401	99.8
2018年台風20号	4,197	3,950	1,186	2,764	3,021	72.0
2018年台風21号	76,256	73,540	40,640	32,900	33,311	43.7
北海道胆振東部地震	3,157	2,723	356	2,367	2,537	80.4
2018年台風24号	39,852	37,776	32,782	4,994	8,937	22.4

※調査等完了件数には、現場調査を完了した件数のほか、共済金のお支払いの対象とならなかった事案等の件数も含まれます。

2. 共済金等支払状況（住宅損害）

2018年11月30日時点

災害名	支払金額合計
大阪府北部地震	49億円
2018年7月豪雨・台風7号	106億円
2018年台風20号	8億円
2018年台風21号	111億円
北海道胆振東部地震	8億円
2018年台風24号	14億円

※支払金額合計：自然災害共済、火災共済（地震による損害は地震等災害見舞金）、慶弔共済
※支払金額合計の億円未満は四捨五入しています。

火災共済

自然災害共済



大量の土砂による住宅被害

被災地支援の取り組み

1 被災者支援義援金募金の実施

全労済は「全労済災害復興支援基金」から地震で甚大な被害が発生した大阪府と北海道、2018年7月豪雨で特に甚大な被害が発生した岡山県、広島県、愛媛県に対して、各500万円を贈呈しました。

さらに、全国の共済ショップ窓口等に募金箱を設置し、全労済の組合員や来店された方々に協力を呼びかけました（2018年8月31日まで）。この募金は、全労済グループ役職員等から集まった募金等とあわせて、総額750万円を日本赤十字社を介してお届けすることができました。

ご協力に深く感謝申し上げます。

これからも全労済は自然災害などから組合員の皆さまの生活を守るため、火災共済・自然災害共済の普及を進めて、社会に貢献してまいります。

引き続き、協力団体・組合員の皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

自動車補償のトレンドとマイカー共済の改定

自動車補償は損保各社と共済団体とでは制度の異なる部分が多々あります。全体的なトレンドとしては、損保各社が先行的に改定し、共済団体がそれに追随する形となっていますが、そもそも根本的に異なる部分もあるのでその差異も見てみましょう。

1 搭乗者傷害補償から人身傷害補償への移行

乗車中の運転者や同乗者が死傷した場合のように、「自分の体」を守ってくれる補償には**人身傷害補償**と**搭乗者傷害補償**の2つがあります。支払う要件は同じですが、支払われ方が異なり、前者は実費払い、後者は定額払いです。言葉の意味を考えるとその違いは簡単です。治療費が大きくなったときに、給付額が大きくなるのが実費払い、給付額が大きくならないのが定額払いです。

かつては損保各社でも搭乗者傷害補償が主流でしたが、高額な治療費にも備えられる人身傷害補償に移行しているのが現状で、搭乗者傷害補償は消失傾向にあります。全労済のマイカー共済には搭乗者傷害補償が残っていますが、専門家の立場で本音をお伝えすると、**実質的に役立つのは人身傷害補償**ですので、搭乗者傷害補償のみの組合員さんには積極的に移行をご案内ください。

2 従来型からリスク細分型への移行

自動車補償には**従来型**と**リスク細分型**の2種類があります。リスク細分型とは、主に次の3つの項目について分類されています。

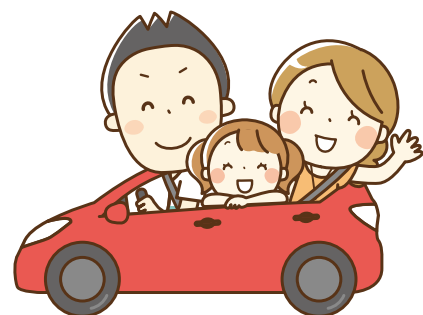
リスク細分型

①使用目的	「業務」「通勤・通学」「日常・レジャー」のいずれか
②免許証	ゴールド免許(優良運転者)かどうか
③年齢条件	35歳以上かどうか

地方における勤労者の使用目的は「通勤・通学」が主流ですが、その中で一番安くなるのはゴールド免許でかつ年齢条件35歳以上の場合です。一方、従来型の制度には①～③の要素がありません。つまり、使用目的も免許証の色も35歳以上かどうかとも問いません。従って、**従来型**は比較的年齢の若い方で、まだゴールド免許ではないという人には掛金が有利になり、中高齢でゴールド免許の人にはリスク細分型が有利になる傾向があります。

表1 リスク細分化商品の掛金の例

	ブルー免許		ゴールド免許	
	年齢条件 26歳のまま	年齢条件 35歳に変更	年齢条件 26歳のまま	年齢条件 35歳に変更
業 務	64,650円	56,790円	58,870円	51,810円
通勤・通学	61,760円	54,300円	56,280円	49,550円
日常・レジャー	58,870円	51,810円	53,660円	47,300円



生活経済研究所長野 所長
CFP®認定者 **塚原 哲**
生活経済研究所長野 所長、投資助言・代理業
登録番号 関東財務局長(金商)第629号

1998年精密機器メーカーの労働組合役員に就任、2001年に労働組合専門のシンクタンク「生活経済研究所長野」を設立、2006年日本FP協会長野支部・支部長、2012年関東ブロック副ブロック長を歴任、2014年7月から日本FP協会評議員を歴任。全国で労働組合関連団体のライフサポート活動の立ち上げに従事。

全労済のマイカー共済は従来型の制度ですので、同じ傾向を踏襲するはずなのですが、奇妙なことに③35歳以上の割引がある^①ため、歳を重ねた人も相対的に安くなります。つまり、**若年層は構造的に安く、さらに歳を重ねた人にも安くなるように工夫**されているので、多くの方の掛金が安くなります。組合員さんにはマイカー共済の見積もりを確実に渡せる方法を構築しましょう。

加えて、マイカー共済の制度改定では新車割引が見直され、「6等級・前契約なし」の割引が9%→14%(軽自動車の場合は3%→8%)に変更されました。具体的には**新車を購入された新入組合員さんの掛金がより割引が大きくなった**と覚えるといいでしょう。

表2 新車割引の改定内容

		普通・小型乗用車	軽四輪乗用車
	6等級 (前契約なし) 上記以外	9% 割引 ↓ 14% 割引	3% 割引 ↓ 8% 割引
改 定	6等級 (前契約なし) 上記以外	7% 割引	2% 割引

3 AEB割引

近年は衝突被害軽減ブレーキ(AEB)が搭載されている自動車が増えてきましたが、これらのリスク軽減効果が確認できることから、損保各社がAEB割引を適用してきました。マイカー共済の制度改定は追随する形で9%の割引率が適用されることになりました。軽自動車の場合は型式の発売年月を問わず適用、普通・小型乗用車は共済期間の開始日が型式の発売後3年以内に適用されます。先の**新入組合員さんの中には掛金が一層削減される方が多いはず**なので、執行部・書記局の皆さんは若年層に対してこの点をお伝えください。

4 ロードサービスの拡充

ロードサービスも損保各社が先行していた分野に追随する改正です。これまでは人身傷害補償または車両損害補償の契約者のみが対象だったロードサービスが、**マイカー共済に加入しているすべての被共済自動車^②にも適用**されるようになりました。また、自走不能な場合の無料レッカーけん引が30キロメートルから100キロメートルまで拡大し、これまでは有料だったクレーン等を伴う特殊作業サービスも無料となりました。これらはメリットのある制度改定ですが、ロードサービスに連絡ができなければ何の意味もありません。**執行部・書記局の読者には率先して電話番号を携帯電話に登録**し、組合員さんにも周知をお願いします。

事故受付



0120-0889-24
24時間365日

ロードサービス



0120-889-376
24時間365日

共済制度や改定情報はただ羅列するだけでは組合員さんには届きません。「誰にとってプラスになる改定なのか」を意識し、その皆さんに届くような情宣活動に注力しましょう。

- ① 従来型なのに 35 歳以上割引があるのはとても珍しい
- ② マイバイク特約や他車運転危険補償の対象となる他の自動車は除く

代理店推進課 担当

全労済 指定整備工場全国協議会

前号に引き続き、全労済指定整備工場全国協議会をご紹介します、その特徴的なサービスをご案内します。

全労済の組合員サービスの一環として、車検の見積もりが簡単にインターネットにて無料で依頼できる「全国の指定整備工場 車検無料見積もりサービス」サイトをご存知ですか？

現在、マイカー共済に登録されている車検日が近づいた方へお送りする「車検満了のご案内」にもこのサイトにアクセスできるQRコードを掲載しております。

全国約1,400工場より一度に10工場まで選択して、同時に見積もりが可能です。

車検が近い方はぜひご活用ください。



左記QRコードを携帯電話で読み取っていただくか、全労済HP「全労済指定整備工場検索」画面「車検見積もりサービス」リンクよりご確認ください。

職域推進課 担当

電通共済生協

電気通信産業労働者共済生活協同組合(以下、略称・電通共済生協)は、厚生労働省の認可を受けて設立された生活協同組合で、情報労連やNTT労働組合を中心とした、約35万人の現・退職組合員ならびに、約3.5千人の遺族組合員を抱える職域共済生協として、〈総合(慶弔)・生命・火災・自然災害・交通災害〉の各元受共済と全労済からの受託事業(代理店)として〈マイカー・自賠責〉共済の共済契約の取り扱いを主な事業内容としています。

また、生活協同組合として社会貢献活動・支援活動へも積極的に関わっており、日本補助犬協会の「補助犬パピースポンサー」としての活動支援および、東日本大震災・熊本地震からの復興再生に向けた支援や環境保全に関する取り組みへの支

援も継続的に行なっています。

2017年4月に発足から50年の大きな節目を迎え、これからも共済事業を取り巻く厳しい環境が急速に変化をする中において、電通共済生協グループビジョン「すべては生協組合員・家族の『安心・安全』のために」を基本理念として事業を推進し、未来を切り拓いていくことをめざしています。



電通共済生協 キャラクター『あゆみちゃん』

新しくなった! 全労済のマイカー共済

自動車総合補償共済

団体掛金適用!

所属の団体を通じてご加入いただくと、**団体掛金が適用**されます。



割引制度と組み合わせればさらにおトク!

カンタン!無料!お見積もり

保険証券(共済契約証書)と車検証のコピーをご用意のうえ、所属の団体または全労済までお問い合わせください。



無事故が続けば 最大22等級・64%割引!

安全運転を続けられた優良ドライバーを応援しています。



さまざまな特約・割引でおトク!

例えば...

- UP 運転者本人・配偶者限定特約 8%割引!
- NEW 衝突被害軽減ブレーキ(AEB)割引 9%割引!
- UP 新車割引(6等級・前契約なし) 割引率拡大! など

※割引適用には条件があります。

24時間・365日受付のマイカー共済ロードサービス!

2019年1月よりサービス拡充

- UP 自走不能な場合のレッカーけん引または積載車による搬送距離の拡大(30km→100km) ※現場から最寄りの指定整備工場までは無制限
- 30 minutes 現地にて実施可能な30分以内の路上クイックサービス ●バッテリーあがり ●パンク ●キー閉じ込み など
- 10 燃料切れ時のガソリン等お届けサービス ガソリンまたは軽油を10Lまで無料サービス(1共済期間1回のみ)
- UP 脱輪・落輪等引き上げサービス クレーン等の特殊作業も無料

2019年1月改定!

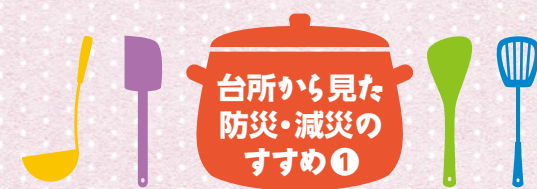


おすすめプランは

		ご自身の補償		相手方への賠償		
四輪自動車	基本の補償	人身傷害補償 最高 5,000万円 (被共済者1名につき)	自動車事故傷害見舞金 左記と別枠で所定の額をお支払い	対人賠償 無制限 (被害者1名につき)	対物賠償 無制限 (1事故につき)	対物超過修理費用補償 最高 50万円
	お車の補償	車両損害補償 一般補償 (自己負担額 10万円)	付随諸費用補償 お車の事故により発生するさまざまな費用を補償	特約 をプラスしてさらに広がる安心! 割引 制度で掛金がおトクに!		
二輪車	シンプルタイプ	自損事故傷害特約 1,500万円 入院:日額6,000円(被共済者1名につき) 通院:日額4,000円(1につき)	無共済車傷害 無制限	対人賠償 無制限 (被害者1名につき)	対物賠償 無制限 (1事故につき)	対物超過修理費用補償 最高 50万円

ここに記載されている内容は、共済商品の概要を説明したものです。ご契約の際は「リーフレット」「ご契約のてびき(契約概要・注意喚起情報)」をかならずご覧ください。

自賠責共済とあわせてのご加入をおすすめします。



食育・食文化 料理研究家

坂本 佳奈

台所からの 防災の考え方、 日々の備え

阪神・淡路大震災に遭遇し、九死に一生を得た坂本佳奈さん（食育・食文化 料理研究家）。

この震災の経験から、自然災害の多い国・日本で生き抜くための防災哲学、日頃の暮らしのちょっとした体験や心がけを「日々の暮らしが防災仕様に」と提唱しています。今号から「台所から見た防災・減災のすすめ」の新コーナーとして連載をはじめます。



日本は自然災害の多い国、 防災・減災の知恵が大切

日本は自然災害の多い国です。地震だけでなく、台風、洪水、竜巻、津波、山崩れ、豪雪に暴風など、いつでも起こってもおかしくありません。日本の地勢がそうなっているからです。この地勢だからこそ、四季があり豊かな水があるのです。そして、大きな災害に遭った時、それに大きく抵抗するのではなく、災害の中をどう生きのびるか、どうやって被害を少

なくできるか、知恵を出して生きのびてきました。



乾物に食べ慣れることが大切

被災するとは、具体的にはインフラが無くなることを意味します。電気、水、ガス（火）が無い、道路が通れない、住むところが無いなど。そこで少し思い返すのが、昔々の暮らし。電気もガスもない時代は煮炊きは薪割、水汲みから始まる重労働でした。

防災食として食料品は、レトルトや缶詰など何もしなくても食べられるものだけではありません。電気が無いということは冷蔵庫が無くなることです。冷蔵・冷凍保存ではなく、



常温で保存でき、ひと手間加えれば食べられる乾物は災害に備える食でもあります。ところで、人間は食に対して保守的です。どんなものでも食べ慣れていないと、「今これしかないからこれを食べよう」と言っただけに食べ始められることは少ないのです。特に、子どもや高齢者などは、ただでさえ心に大きな負担のかかる災害時に、新しい物を食べ始めるのは非常に難しいものです。そこで、日常の食卓に乾物を調理して出し、食べ慣れておくことが大切です。



炒り豆ごはん

材料 (6人分)

※米は米カップ180mℓを使用

- 米 3カップ (450g)
- 水 680mℓ
- 炒り豆 40g
- 塩 小さじ2/3

作り方

- ①米は洗って分量の水に30分以上つけて吸水させる。
- ②塩と炒り豆を入れて、炊く。



防災は身近なところから 日頃の心がけを



坂本 佳奈 さかもと・かな

神戸生まれ。食育・食文化 料理研究家。食育・料理研究家、坂本廣子の長女として生まれ、家庭においての台所育児で育つ。2歳から包丁を持ち、食に関しては基本的なスキルを成人するまで指導を受ける。その後、兵庫県立姫路工業大学（現・兵庫県立大学）工学部卒業（工学士）、大阪府立大学生活科学部大学院 前期博士課程修了（学術修士）。阪神・淡路大震災に被災し、その経験をもとに、母・坂本廣子（2018年6月逝去）とともに、台所からの「頑張らない防災」を提唱する。サカモトキッチンスタジオ主宰。

しが防災仕様になっている、それが災害と共に生きてきた日本人の生活様式でもあるのです。

刃物を使い慣れる

調理の基本は刃物ができること、そして、火が使えること。刃物は特に訓練が必要です。自分の手に合わせたものを選びましょう。包丁であれば長さは自分のこぶし二つ分、柄が持ちやすく、錆びずに簡易の研ぎ器で研げるものをおすすめです。セラミック包丁は白くて美しいですが、刃が割れやすく取り扱いは上級者向けです。林檎や梨などの皮を薄く長くむくことで、刃物に慣れ、コントロールすること覚えましょう。



- 刃物は小指と薬指、中指で柄を握ります。
- 刃物を持たない手で林檎を持ち、親指以外の4本で反時計回りに回転させます。
- それと同時に刃物を持つ手は、むく方向の皮の上に親指を置き、親指を切らないように皮の下の方へと刃物を動かします。



おすすめは豆類

乾物でも一番のおすすめは豆類です。災害時の食事はおにぎりやパンなど、当面のエネルギーになる炭水化物に偏りがちです。しかし、成長途中の子どもたちに必要なのは、タンパク質やアミノ酸。これが身体も脳も作っていきます。脳は100%成長するまでに20年もの長い時間がかかり、さらにいったん栄養不足で成長が止まると、同じ時点からのスタートはできません。後から食べても正常に発達することはできないのです。飢餓状態にある子どもに対して、食を通じて脳を



今の暮らしを続けるために 必要な物は何かを考えて備えを

常温で置いておけるものは卵、芋、玉ねぎなどで、一般的にごく普通にあるもの。備蓄しておくのではなく、普段に使っているものを無くならないように置いておく。そうすればイザと言う時がいつ来ても、大丈夫。日常的に使っているもので、古くなったり、すぐに腐ったりすることもありません。食べ物だけではなく、ラップやビニール袋、洗剤なども、無くなり

切ってしまうないようにします。いざという時、助けがすぐ来るとは限りません。一人ひとりが自分の命を守る、地域の命もみんなを守る、その備えをしておきましょう。今の暮らしを続けるために、必要な物は何か、電気が無くなったら今日の暮らしはどうなるのか、そこを改めて考えると、「防災をするために何を準備しておけばいいか」が具体的に見えてきます。



それでは、本日のランチ「ズワイ蟹のトマトソース」をいただきます！程よい固さのパスタに、旨味たっぷりのズワイ蟹のトマトソースが絡みます。その他にも、サラダ、パン、デザート、コーヒーまで付いて、お腹も心も満たされ大満足。ぜひ、近くへ訪れた際はご堪能ください。

東京・港区

Restaurant Maruyama

☎03-6686-5641

〒105-0014 東京都港区芝3-29-7

JR田町駅 徒歩8分

地下鉄三田駅 徒歩5分

〔営業時間〕 ランチ ● 11:30～14:30 (L.O.)

ディナー ● 18:00～21:30 (L.O.)

〔定休日〕 不定休



ROKIN

ろうきんなら
ATMの
引出し手数料
0円だよ!

けっこう使える
だからおすすめ!

ろうきん
アンバサダー
高梨 臨

ろうきんのキャッシュカードなら



セブン銀行

コンビニATM
E net

(主な設置先: ファミリーマート)



イオン銀行



**ローソン銀行
ATM**

0

※1

のATM引出し手数料が**0円**

※1 セブン銀行での19:00～翌朝7:00のお引出しは108円(税込)の手数料がかかりますが、手数料を即時キャッシュバック致します。(一部ろうきんを除きます。詳細はお取引のろうきんへご確認ください)
※2 ローンカードをご利用いただけません。

さらに!// 全国のゆうちょ銀行・MICS 加盟金融機関 (銀行・信用金庫等) などで使えて

ATMお引出し
手数料を即時 **キャッシュバック!**

※MICS 加盟金融機関ご利用時のキャッシュバックは、一部ろうきんでは行っておりません。
また、キャッシュバックの名称および内容は各ろうきんで異なりますので、詳細はお取引のろうきんにご確認ください。

2018年10月1日作成

“子どもから大人まで、それぞれの世代で楽しんでいただける” ZENROSAI NEWS

 **全労済文化フェスティバル 2019**

会場 ■ 全労済ホール／スペース・ゼロ (東京都渋谷区代々木2-12-10 全労済会館1F)

「次代を担う子どもたちとそのご家族に、
良質な文化芸術に触れ豊かな心を育てていただきたい」……
そんな願いを託し厳選した作品です。

各公演の詳細は、組合員特典ページをご覧ください。
<https://www.zenrosai.coop/ss/member2/index.php>
 ※全労済文化フェスティバル2019の
 組合員特典ページご案内は2019年1月10日より

トム・プロジェクト プロデュース

黄色い 叫び



作・演出：中津留章仁
 出演：斉藤ともし子 / 原田祐輔 / 山崎大輝 / 中嶋ベン / 長尾純子 / 太平 / 岡田健 / 伊藤壮太郎 / 足立友 / 辻井彰太

3月20日(水) 19:00
3月21日(木) 14:00★1
3月22日(金) 19:00
3月23日(土) 14:00★2 / 19:00
3月24日(日) 14:00
3月25日(月) 19:00
3月26日(火) 14:00

開演は
開演の
30分前

★1＝終演後、バックステージツアー開催
 ★2＝終演後、出演者によるアフタートークあり

※開演時間に遅れますと指定のお席にご案内できない場合がございます。予めご了承ください。 ※未就学児童の入場不可

料金 (消費税込)	全席指定
■一般前売	4,000円
■一般当日	4,500円
■U-25 (25歳以下)	2,000円
■シニア (60歳以上)	3,500円
■障がい者割引	2,000円

※U-25・シニア・障がい者割引券はトム・プロジェクトのみで販売。前売当日も同料金

劇団ボラ公演
2.5次元舞台!
プロジェクションマッピング

ミュージカル

宝島

Treasure Island

原作：ロバート・ルイス・ステューヴンソン
 脚本・演出：木島 恭 映像監督：國米修市 作曲：本間裕治
 出演：原麻里子／岡田基哉／佐々木進悟／菊池紫都季／岡野良美／
 黒瀬 光／大桃准耶

3月30日(土) 10:30／14:00

開場は開演の30分前

※小さなお子さまでもお席が必要な場合は
 チケットが必要です。



料金(消費税込)

- 一般前売 2,500円
- 一般当日 3,000円

全席指定

音楽の絵本

おんがくのはえほん

Brillante

3月31日(日) 14:00 開場は開演の30分前

料金 (消費税込)	全席自由
■ 一般前売	2,500円
■ 子ども(3歳~小学生)	1,000円
■ 親子券(大人1名・子ども1名)	3,000円

※3歳未満のお子さまでも
お席が必要な場合はチケットが必要です

親子のためのクラシックコンサート

出演：ズーラシアンプラス / サキソフォックス / 弦うさぎ・ベス
ブリランテ



**Pカンパニー
第26回公演**

原作：中沢啓治 脚本・作詞・演出：木島葵 作曲：林はじめ
 出演：いまわ小穂 有馬理恵 加藤 稜 衛藤 南 難波真理 立直花子
 ・岡田基哉・中野亮輔・奥野雅俊 山田健太・吉田恵理子・前田昌明

4月3日(水) 19:00
4月4日(木) 14:00
4月5日(金) 14:00
4月6日(土) 13:00/17:00
4月7日(日) 13:00

ミュージカル

はだしのゲン

料金(消費税込)

全席指定

■一般前売・当日共	5,500円
■シニア(65歳以上)	4,500円
■学生	3,500円
■高校生以下	2,500円

開場は開演の30分前

※シニア・学生・高校生以下チケットはPカンパニーのみで販売。
 要身分証明書。前売当日とも同料金。

ピュア・マリー公演

エラリー・クイーン

ミステリー・オムニバス～観客への挑戦～

原作：エラリー・クイーン 脚本：保坂磨理子
演出：鈴木孝宏 監修：飯城勇三・町田暎雄

4月11日(木) 14:00 / 19:00
4月12日(金) 14:00 / 19:00
4月13日(土) 13:00
4月14日(日) 13:00



料金(消費税込)

全席指定

■一般前売・当日共

6,800円

間場は開演の30分前 ※未就学児入場不可

|| **全労済文化フェスティバル2019をご招待・ご優待／2019年1月10日より受付開始**

組合員の皆さまへのお得な特

ご招待

各作品に50組100名様をご招待いたします

応募方法

①全労済ホームページ組合員特典ページから★

②往復はがき 住所・氏名(ふりがな)・電話番号・希望公演名と希望日時(往復はがき1通につき1公演2名様まで)を明記のうえ、右記事務局「Z招待係」宛にお送りください。

応募締切

2019年2月15日(金) (ホームページの場合は当日発信有効、往復はがきの場合は当日消印有効)

当選発表

2019年2月25日頃、ホームページの場合はeメール、往復はがきの場合は返信はがきにてご連絡いたします。

ご優待

チケット料金の20%引きにて販売いたします

申込方法

①全労済ホームページの組合員特典ページから★

②はがき 住所・氏名(ふりがな)・電話番号・公演名・日時・枚数を明記のうえ、右記事務局「Z優待係」宛にお送りください。折り返し、事務局より代金のお支払いやチケット受取方法の説明書などをご郵送いたします。

申込締切

はがきでのお申し込みはご観劇希望日の14日前までにお申し込みください。

応募多数の場合は抽選となります

販売枚数には限りがあります

★ホームページからの、ご応募とお申し込みについて(パソコン・スマートフォンから)
<https://www.zenrosai.coop/ss/member2/index.php>
 スマートフォンはこちらのQRコードもご利用ください。

※本企画で取得した個人情報については、本企画に関連する業務に限ってのみ使用いたします。

お申し込み・お問い合わせ **主催◎全労済**
TEL.03-3375-8741 (平日10時～17時)
全労済文化フェスティバル事務局
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-12-10
全労済会館B1

編集部では皆さまのご意見やご要望を反映し、誌面の充実を図るため、読者アンケートを実施しています。ご応募いただいた方の中から抽選で10名様に「図書カード(1,000円分)」をプレゼントいたします。たくさんのご応募をお待ちしています。

応募方法

- クイズとアンケートにお答えいただき、FAXで機関誌『zenrosai』編集部まで送信してください(2019年2月28日必着)。
- 「WEB-ZENROSAI」からもご応募いただけます。
- 当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。
- このページをコピーしたものを、FAXしていただいても構いません。

FAX番号 03-5351-7328

WEB-ZENROSAIアドレス <https://www.zenrosai.coop/web-zenrosai>

3択クイズ

おかげさまで機関誌『zenrosai』は創刊100号を迎えました。創刊号はいつ発行されたでしょうか?次の3つから1つ番号をお答えください。

① 1957年9月 ② 1985年10月 ③ 1991年5月

アンケート

(□に✓印をつけてください)

Q1 WEB版「WEB-ZENROSAI」をご覧になりましたか?

☐ 見た ☐ まだ見ていない ☐ 身近にインターネットの環境がない

Q2 WEB版「WEB-ZENROSAI」について、どう思われますか。(複数回答可)

☐ 多くの人が見ることができて良いと思う ☐ リアルタイムや双方向の情報発信に期待する
☐ 便利な機能を充実させて欲しい ☐ 情報の流出などが心配 ☐ 見ることができないので関係ない

Q3 〈WEB版について〉冊子版と比べてのご感想をお聞かせください。(複数回答可)

☐ パソコンから利用できて便利 ☐ 便利な機能がたくさんあって良い ☐ デザインが良い
☐ 使い勝手が良くない ☐ アクセスしにくい ☐ 見ていないので分からない
☐ 冊子の方が利用しやすい ☐ その他()

Q4 今号の記事の中で興味を持たれた記事はありますか?(複数回答可)

☐ 巻頭特別インタビュー ☐ 特別企画 機関誌『zenrosai』100号の歴史 ☐ 全労済中央推進会議NEWS
☐ 広域労組における共済制度推進の実例(大同特殊鋼労働組合連合会) ☐ 特集 主な自然災害への対応報告
☐ 広域労組における共済制度推進の実例(全国マツダ労働組合連合会) ☐ ファイナンシャル・プランニング講座
☐ 共済代理店・単産共済生協紹介 ☐ 新企画 台所から見た防災・減災のすすめ ☐ 訪問先のご近所グルメ
☐ 特になし

Q5 〈冊子版について〉内容についての総合的な満足度はどの程度ですか?

☐ 満足 ☐ やや満足 ☐ 普通 ☐ やや不満 ☐ 不満

Q6 上記「Q5」の理由や、その他ご意見があればご記入ください。

フリガナ	団体名	〒
お名前※	ご住所※	電話番号 () -

※は必須項目です。必ずご記入ください。 ●個人情報の取り扱いについて:ご記入いただいた個人情報については、プレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。

FAX送信先 機関誌『zenrosai』編集部(全労済 組織推進部 職域推進課) FAX03-5351-7328 (番号のお間違いにご注意ください。)